事業事前評価表（技術協力プロジェクト）

作成日：平成 21 年 3 月 25 日

担当部・課：ガーナ事務所

１．案件名：

（和文）ガーナ国　現職教員研修運営管理能力強化プロジェクト

（英文）Project for Strengthening the Capacity of INSET Management in the Republic of Ghana

２．協力概要

（１）　プロジェクト目標とアウトプットを中心とした概要の記述

本プロジェクトは、JICA 技術協力「小中学校理数科教育改善計画」及び「現職教員研修政策実施支援計画」で確立された公立小学校理数科を対象とした現職教員研修（INSET：In-service Training）モデル（授業研究型の校内研修（SBI: School-based INSET）/クラスター研修[1]（CBI: Cluster-based INSET））のガーナ国（以下「ガ」国）政府による全国展開に向け、その運営管理体制を強化するとともに、INSET の質の向上を図るものである。具体的には、①国家 INSET ユニット（NIU: National INSET Unit）の運営管理能力の強化、②ナショナル・トレーナー（NT：National Trainer）[2]の指導力の向上、③郡 INSET 委員会（DIC: District INSET Committee）の運営管理能力の強化および郡教員支援チーム（DTST：District Teacher Support Team）の指導力の強化、④モニタリング・評価体制の確立・強化、⑤INSET 支援体制の強化を推進させていくことにより、体系的かつ質の高い INSET の全国展開に向けた運営管理体制が確立・強化されるようになることを目指した協力である。

（２）　協力期間：2009 年 6 月 15 日から 2013 年 3 月 14 日（3 年 9 か月）（予定）

（３）　協力総額（日本側）：約 3.9 億円

（４）　協力相手先機関：教育省 ガーナ教育サービス（GES：Ghana Education Service）教員教育局（TED：Teacher Education Division）国家 INSET ユニット（NIU）

（５）　人材育成・裨益対象者及び規模等※

【直接人材育成対象者】NIU スタッフ（6 名、うち中央レベル NT5 名）；州レベル NT（28 名）；州教育事務所(REO: Regional Education Office)長（10 名）；REO 次長（10 名）；DIC スタッフ（約 830 名）；DTST メンバー（約 2,000 名）

【間接人材育成対象者】指導主事（CS：Circuit Supervisor 約 860 名[3]）；公立小学校校長（HT：Head Teacher 約 13,000 名）；公立小学校教務主任（CL：Curriculum Leader 約 13,000 名）；公立小学校教員（約 88,000 名[4]）

【裨益対象者】

公立小学校児童数（約 299 万人[4]）

※本プロジェクトは、現職教員研修を全国展開するための運営管理体制が確立・強化されること

[1] 近隣の複数の学校が共同で実施する研修

[2] ナショナル・トレーナー（NT）は、中央レベルと州レベルの二つに大別できる。前者は、NIU 職員、後者は教員養成校（TTC）教員との兼任である。

[3] ガーナ教育省 計画・予算・モニタリング・評価局（PBME）局長によれば、概算で 15 校あたり 1 名の指導主事（CS）を配置するとのことである。したがって、約 860 名の CS が全国で活動する計算となる。

[4、4] ガーナ教育省 Educational Management Information System (EMIS) Project 2007-2008

を目的としており、公立小学校教員（約 88,000 人）は直接人材育成対象者ではないものの、学校レベルの現職教員が適切に研修を受けているかモニタリングを行うことになっている。本研修を受けた教員は、ミレニアム目標達成のため TICADⅣで挙げられた「アフリカ地域で 10 万人を対象とした教員研修の実施」のための行動計画の対象者に相当する。

３．協力の必要性・位置付け

（１） 現状および問題点

ガーナ国（以下、ガ国）は、教育を国家の枢要な課題とし、第2次ガーナ貧困削減戦略（2006-2009年）においても重点分野と位置づけ、1992年に改正した憲法でも基礎教育（小中学校）の無償・義務化を定め、1994年には「基礎教育無償・義務化プログラム」を開始した。これまでの取り組みの成果により、初等教育の総就学率は8割超と西アフリカでは最も進んだレベルに達したものの、特に公立学校の教育の質については未だ改善が進んでいない。子ども達の学習到達度の低さの最大の要因は、教員の質の低さ（基礎学力および指導力不足）にあり、その背景としては体系的なINSET制度が未構築であることが挙げられる。

これに対してJICAは、技術協力プロジェクト「小中学校理数科教育改善計画（STMプロジェクト：2000年3月から2005年8月）」及び「現職教員研修政策実施支援計画（INSETプロジェクト：2005年12月から2008年11月）」を通じ、ガ国による将来の全国展開に向けた理数科分野INSETモデルの汎用化を目指して、全国138郡の内パイロット10郡（全国10州各1郡）を対象とし、INSETの制度化、INSET実施ガイドラインや教授法改善マニュアルの作成、実施体制・能力の強化等が行われた。このような成果実績を受け、ガ国政府は2009年1月から上記プロジェクトにより構築されたINSETモデルを全国展開するために、INSET全国展開プログラムを作成し、2009年度に第1グループ57郡、2010年度に第2グループ71郡を対象にINSET活動を推進していくことになっている[5]。本プロジェクトでは、全国公立学校教員の理数科指導力向上を目指し、ガ国の体系的かつ質の高いINSETの全国展開プログラムを支援するために、INSETの運営管理体制の強化を目指している。

なお、ガ国では、これまでに累計356名、現在では22名（2009年3月現在）の青年海外協力隊員（理数科教師/小学校教諭）が派遣され、教室レベルで授業の質の改善に取り組んでいる。

（２） 相手国政府の国家政策上の位置付け

「第 2 次ガーナ貧困削減戦略（GPRS II：2006-2009 年）」では、「人材育成」として学校教育を取り上げている。ここでは、基礎教育における授業と学習の質の向上を目指し、教員養成/現職研修を受けた教員の割合を指標にするなど教員教育の改善や教員管理の強化などを推進することが謳われているとともに、理数科や科学技術の授業内容の改善に関しても重点が置かれている。

教育セクター中期開発計画である「教育戦略計画 2003-2015（ESP：2003-2015）」では、教授法と学習法の質の改善を含む「教育の質の向上」を 4 つの重点分野の一つとして取り上げている。「教育白書 2004」では、十分に訓練された教員の不足が課題として挙げられており、2015 年までに専門的な訓練を受けた教員が全てのレベルの学校に配置されることが謳われている。また、各校で質の高い授業と学習を提供できるように、現職教員の能力やスキルを向上・更新させるため

[5] 教育省は各郡の教育事情にもとづいてランク付けを行い、貧困郡（Deprived District）を定義している。一番ランクの低い郡から 53 郡を貧困郡として定めており、第 1 グループ郡には 51 郡が含まれている（残り 2 郡は前フェーズ 1 の対象郡）。したがって、2010 年度は第 2 グループ 71 郡を対象としているものの、2009 年度の貧困層を含む第 1 グループよりも全国展開の負担は少ないことが想定される。

の継続的な教員育成に着手することが強調されている。なお、現在 ESP は改訂作業に入っており（ESP の期間は 2010 年から 2020 年まで延長）、現職教員研修政策を盛り込んでいくことが議論されている。プロジェクトで取り組んできた SBI/CBI の制度化も議論されており、6-7 月に ESP 改訂ドラフトを関係者会議に諮り、9 月までに完成させる予定になっている。2009 年 2 月に派遣した詳細計画明策定調査団から GES に ESP の改訂の際、SBI/CBI 制度化に関しても内包化するよう申し入れを行った。

（３） 我が国援助政策との関連、JICA 国別事業実施計画上の位置付け

外務省の「対ガーナ国別援助計画」（2006 年 9 月）では、第 2 次ガーナ貧困削減戦略が目指す「貧困削減を伴った経済成長」を実現するために、「地方・農村部の活性化」と「産業人材育成」の二つの重点開発課題が掲げられている。前者では、その中で重点協力領域「基礎教育へのアクセスおよび質の改善」を設定している。後者では、その中の戦略プログラム「産業人材育成」において、初中等理数科教育から技術教育・職業訓練を一貫して支援することにより、産業振興に必要な人材の育成を行うことを目的としている。当該戦略プログラムの重点協力領域として、「各教育システムの能力強化」が強調されており、初等・中等・高等教育を通じて、理数科教育や TVET（技術と職業のための教育と訓練）の質の改善を図るために、中央・地方政府による教育行政の運営から現場における教育指導までの各教育システムの能力強化を目指した支援を進めていくことが謳われている。

2008 年 5 月に横浜で開催された「第 4 回アフリカ開発会議（TICAD IV）」では、アフリカの成長と発展を支援するためのロードマップ（指針）として「横浜行動計画」を策定し、基礎教育へのアクセスおよびその質の改善を目指すことが明記されている。具体的には、小中学校の教員への研修を提供し、教員研修システムの確立・拡大を支援することが言及されている。我が国の支援策としては、教員研修による理数科教育支援が具体的な行動計画として盛り込まれ、アフリカ地域で 10 万人を対象とした教員研修の実施が目標として掲げられている。

４．協力の枠組み

（１） 協力の目標（アウトカム）

① 協力終了時の達成目標（プロジェクト目標）と指標・目標値

【プロジェクト目標】

理数科分野において、体系的かつ質の高い現職教員研修（INSET）を全国展開するための運営管理体制が確立・強化される。

【指標】

1） 理数科の校内研修/クラスター研修を各学期 2 回以上実施する小学校の割合[6]

2）サンプル[7]校での INSET に関する教員の満足度[8]

3）サンプル校での指導力が向上した教員の割合

② 協力終了後に達成が期待される目標（上位目標）と指標・目標値

[6] 「割合」は第 1 グループの実施状況を踏まえて 2010 年 6 月頃に設定予定

[7] INSET プロジェクト・パイロット 10 郡および INSET 全国展開プログラム第 1 グループ 57 郡内から選定

[8] プロジェクト目標および上位目標にある指標 2)3)は最初の一定規模サンプリング調査結果を踏まえて 2010 年 3 月頃に設定予定

【上位目標】

理数科分野における公立小学校教員の指導力が向上する。

【指標】

1） 教員の指導技能、指導教科の知識などに関する児童の満足度

2）サンプル校での INSET に関する教員の満足度

3）サンプル校での指導力が向上した教員の割合

（2） アウトプットと活動

① アウトプット 1

NIU の INSET に関する運営管理能力が強化される。

【指標】

1）REO および DIC を対象とした INSET 運営管理オリエンテーション/研修の計画に沿った実施

2）州レベル NT 対象の INSET の指導およびモニタリングに関するオリエンテーション/研修の計画に沿った実施

3）INSET 全国展開プログラムの再検討・改訂

4）INSET に関する情報や結果の共有への国家 INSET 委員会（NIC）会議の定期的な開催

【活動】

1) INSET 全国展開プログラム年間スケジュールの作成

2) ソースブックの印刷

3) ソースブックの配布

4) NIU を対象とした INSET に関する運営管理研修

5) NT/DIC/DTST を対象としたオリエンテーション/研修の調整

6) INSET 全国展開プログラムの再検討/改訂

7) INSET 国家ガイドラインおよびソースブックの再検討・改訂（必要に応じて）

8) ガーナ教育サービス(GES)および教育省内の INSET 関連事項の調整

9) 国家 INSET 委員会(NIC)会議の開催

② アウトプット 2

NT の INSET に関する指導力が向上する。

【指標】

1） DTST を対象とした INSET 指導に関するオリエンテーション/研修の計画に沿った実施

2）HT および CS を対象とした INSET 運営管理オリエンテーション・研修に関する州レベル NT のモニタリング活動の定期的な実施

3) CL を対象とした INSET 指導オリエンテーション/研修に関するモニタリング活動の定期的な実施

【活動】

1) REO を対象とした NIU によるオリエンテーション

2) 州レベル NT の選定

3) 州レベル NT を対象とした INSET 指導に関するオリエンテーションおよび研修

4) 州レベル NT を対象としたモニタリングに関する研修
5) 州レベル NT への NIU による専門的な支援の提供
6) 州レベル NT によるモニタリング活動

③ アウトプット 3

DIC の INSET に関する運営管理能力、ならびに DTST の INSET に関する指導力が強化される。

【指標】

1） 校長(HT)および指導主事(CS)対象の INSET 運営管理オリエンテーションおよび研修の計画に沿った実施

2）CL を対象とした INSET 指導オリエンテーション/研修の計画に沿った実施

3）INSET 運営管理オリエンテーション/研修の参加者数[9]（DIC メンバー）

4）INSET 指導オリエンテーション/研修の参加者数（DTST、郡研修担当官、郡教育事務所指導担当次長）

【活動】

1) DIC を対象とした NIU による INSET 運営管理オリエンテーション
2) DIC の DTST メンバー選定への NIU および州レベル NT による支援
3) 中央・州レベル NT による DTST、郡研修担当官(DTO)、指導担当郡教育事務所次長(AD-Sups)を対象としたオリエンテーションおよび研修
4) DIC による校長(HT)および指導主事(CS)対象オリエンテーションおよび研修の円滑な実施への NIU および州レベル NT による専門的な支援
5) DTST による教務主任（CL）対象のオリエンテーション/研修の円滑な実施への中央・州レベルの NT による専門的な支援
6) NIU および州レベル NT による DIC および DTST の課題確認
7) NIU による定期的な DIC 研修
8) 中央・州レベル NT による定期的な DTST 研修

④ アウトプット 4

INSET の体系化および質の向上に向けたモニタリング・評価体制が確立・強化される。

【指標】

1）郡教育事務所（DEO）から NIU に提出される年次 INSET 進捗報告書（AIPR）の割合[10]

【活動】

1) 各郡教育事務所の AIPR の作成状況の NIU によるモニタリング
2) 各郡教育事務所からの AIPR の NIU による収集
3) 各郡教育事務所からの AIPR の NIU による分析
4) 次年度年間活動への分析結果の NIU によるフィードバック
5) NIU 年次報告書の作成
6) 教員のための授業観察ツールの改訂
7) パイロット 10 郡および第 1 グループ郡から選定された学校での授業観察（サンプリング

[9] アウトプット 3 指標 3)4)にある「参加者数」第 1 グループの実施状況を踏まえて 2010 年 6 月頃に設定予定
[10] 「割合」は第 1 グループの実施状況を踏まえて 2010 年 6 月頃に設定予定

調査）

8) エンドライン調査

⑤ アウトプット 5

INSET 支援体制が強化される。

【指標】

1） ニュースレターの計画に沿った発行

2）SMASE-WECSA[11]ネットワークを通じたアフリカ地域間の経験、教訓および結果の共有

3）INSET に関する複数の実践内容の教育政策/システム/プログラムへの内在化

【活動】

1) パイロット 10 郡から抽出された経験、教訓および結果の共有

2) INSET 情報普及のための関係者セミナーの開催

3) ニュースレターの発行（年 3 回程度）

4) 主に SMASE-WECSA ネットワークを通じたアフリカ地域での経験、教訓および結果の共有

5) ベスト教員・CL・DTST・NT 賞のような奨励制度の推進

6) INSET 実践に関する政策文書への内包化支援

7) INSET 実践内容の教育システム/プログラムへの内在化に向けた教育関連組織/部局との連携促進

（3） 投入（インプット）

① 日本側（総額約 3.9 億円）

1) 専門家：チーフアドバイザー/INSET 制度、INSET 計画・管理・調整、モニタリング・評価/授業観察、理数科教育/校内研修(SBI)、業務調整

2) 本邦および第三国研修

3) 機材供与（プロジェクト活動に必要な機材供与）

4) JICA 専門家の活動に必要な現地活動費

② ガーナ国側

1) カウンターパートの人材配置

GES 総裁（プロジェクト・ディレクター）、TED 局長（プロジェクト・マネージャー）、NIU プログラム・コーディネーター、副プログラム・コーディネーター、NIU 内中央レベル NT

2) 事務職員

(a) 秘書、(b) 運転手、 (c) プロジェクトの実施に必要なその他の職員

3) 施設設備

JICA 専門家およびプロジェクト実施に必要な執務室、施設、土地、建物、機材など

4) REO、州レベルの NT、DIC、DTST、郡研修担当官、指導担当郡教育事務所次長、CS、HT および CL を対象としたオリエンテーション/研修に必要な費用

[11] 2001 年にケニアを中心に、アフリカ域内各国における理数科教育の振興および域内連携の促進を目的として設立された域内ネットワーク。現時点で加盟国は 33 カ国、1 地域(内正式メンバー：23 カ国、1 地域、オブザーバー：10 カ国)。主な活動はネットワーク内の研修や経験共有、人材交流など。役員は加盟国から選出、事務局はケニア理数科教育強化計画プロジェクト内に設置。

5) INSET ソースブックおよびニュースレターの印刷費

6) その他の現地活動費

（4） 外部要因（満たされるべき外部条件）

1) 前提条件

- INSET 全国展開プログラムがガーナ国政府により実施される。

2) アウトプット達成のための外部条件

- ガーナ国政府により、INSET 全国展開プログラムに必要な予算および人材が提供される。

3) プロジェクト目標達成のための外部条件

- 第 1・2 グループ郡において、HT、CS、CL を対象としたオリエンテーション/研修が、DIC/DTST により実施される。
- 第 1・2 グループ郡において、SBI/ CBI が、HT および CL により実施される。
- オリエンテーション/研修を受講した INSET 関係者が業務を継続する。
- オリエンテーション/研修にて習得された HT や CL の知識や技能が、学校内で共有される。

4) 上位目標を継続するための外部条件

- INSET や教員育成に関する教育省の政策・方針が大幅に変更されない。

５．評価 5 項目による評価結果

以下の視点から評価した結果、協力の実施は適切と判断される。

（1） 妥当性

本プロジェクトは、以下の理由から妥当性が高いと判断できる。

① 相手国および我が国の政策との整合性

- プロジェクトの方向性は、上述のとおり、ガ国政府による第 2 次ガーナ貧困削減戦略や教育戦略計画、我が国による TICAD IV や対ガーナ国別援助計画などと整合性があるといえる。

② ニーズとの整合性

- 教員の課題として、現職教員研修政策実施支援計画（INSET プロジェクト）の終了時評価では、児童の誤答が適切に扱われていないような授業の一層の改善、それに対する構内研修/クラスター研修(SBI/CBI)の質の改善が挙げられていた。したがって、教員が SBI/CBI にて指導力を向上できるよう指導する立場にある NT や DTST の能力強化、SBI/CBI のモニタリング評価体制の強化を図ることは重要である。
- また、同終了時評価では、INSET モデルの 10 郡パイロット活動を全 138 郡に展開、持続させるためには、同展開を運営管理する NIU の能力強化、および政策/制度の強化が重要であることが確認されている。

（2） 有効性

本プロジェクトは、以下の理由から高い有効性が見込まれる。

① プロジェクト目標とアウトプットの因果関係

- アウトプットでは、1)「NIU の運営管理能力の強化」、2)「NT の指導力の向上」、3)「DIC の運営管理能力および DTST の指導力の強化」、4)「モニタリング・評価体制の確立・強化」および 5)「INSET 支援体制の強化」の 5 つが設定されている。1)では、大規模な INSET 全国展開プログラムを進めていく上で中心的な役割を担う NIU の運営管理能力を、定期的な研修、そして日

常的な INSET 活動を通じた専門家の OJT により高めていく。2)では、NT の指導力やモニタリング能力の向上であり、定期的な研修を受けるとともに、そのスキルを用いて郡レベル関係者の研修や日常的支援、モニタリング活動を進めつつ、自らの能力の向上を図る。3)は、郡レベルの DIC の運営管理能力と DTST の教科指導力の強化であり、研修を行うとともに、DIC および DTST が行う CS、HT および CL を対象としたオリエンテーション/研修に対して、NIU および州レベルの NT が専門的な観点から助言やコメントを提供する。4)では、実施状況をフィードバックして INSET 全国展開運営サイクルを改善するため、規定のレポートの回収・分析を改善するとともに、特に SBI/CBI の質向上のために授業観察ツールを改訂・活用してモニタリング機能を高めていく。5)においては、1)から 5)を通じて育成された人材やモニタリング体制の機能をさらに高め、また、郡レベルや学校レベルでの INSET 活動が適切に実施されるために、INSET の制度・義務化支援、奨励制度による INSET 関係者それぞれの多面的なインセンティブの醸成、INSET プロジェクトのパイロット 10 郡やアフリカ域内各国との経験共有などを進めていく。このように、人材育成、モニタリング体制の強化および制度整備を推進させることにより、その相乗効果としてプロジェクト目標の「体系的かつ質の高い INSET の全国展開に向けた運営管理体制の確立・強化」という状態へ到達するようにデザインされている。したがって、アウトプット 1)から 5)を組み合わせることにより、協力期間終了時にプロジェクト目標が達成される見込みは高いと考えられる。

② プロジェクト目標達成への外部条件の設定

- 郡レベルから各校までの研修はガーナ国側による全国展開プログラムで実施することになっているため、第 1・2 グループ郡での CS、HT および CL を対象としたオリエンテーション/研修、ならびに SBI/CBI が実施されることを記述した。

（3） 効率性

本プロジェクトは、以下の理由から高い効率性が見込まれる。

① コスト

- 本プロジェクトで支援する INSET モデルは、そもそも INSET プロジェクトによるパイロット活動にて、低コストなものを目指して確立したものである。さらに、本プロジェクトではパイロット郡活動を継続的にモニタリングし、その経験を他地域にフィードバックしていく。同時に、パイロット郡で育成された人材のリソース・パーソンとしての起用、授業観察等を通じたグッド・プラクティスの活用、パイロット郡での INSET 活動の見学などの方法が考えられる。このように、モニタリング・フィードバックの強化により効率的な活動が期待できる。
- INSET の実施に際しては、既に INSET プロジェクトで国家/郡ガイドライン、SBI/CBI マニュアルなどが開発されているため、効率化が図れるであろう。また、機材についても、過去のプロジェクトで供与されたものが活用できる。
- ガ国 INSET 全国展開プログラムの計画および予算は既に策定されているため、ガ国側のある程度の費用負担は期待できる[12]。特に、上述のガイドライン/マニュアルである INSET ソースブックやニュースレターの印刷費は「ガ」国負担となっている。また、郡レベルから学校までの各オ

[12] INSET 全国展開プログラムによれば、2009 年度は全体総額で 525,058 ガーナ・セディ（2009 年 2 月現在、JICA の外貨換算レートによれば、1 ガーナ・セディ（GHC）＝68.216 円）の予算が確保されている。

リエンテーション/研修も同プログラムで実施することになっている。これらは、プロジェクトのガ国側投入に記載されており、両者間で費用分担が的確に行われている。ただし、ガ国政府は単年度会計であり 2010 年以降の予算内訳はまだ明確に定められていないため、これらの予算を作成・確保するように、引き続き関係者に働きかける必要がある。

（4） インパクト

本プロジェクトの実施によるインパクトは、以下のように予測され、概ね正の面で大きくなることが期待される。

① 上位目標の達成見込み

- 本プロジェクトは、ガ国側の INSET 全国展開プログラムを補強するようにデザインされており、補強された同プログラムが継続的に進められれば、上位目標の「理数科分野での公立小学校教員の指導力の向上」が達成されることになっている。これは、郡レベルから学校までの研修は全国展開プログラムで実施されることになっており、CS、HT および CL を対象としたオリエンテーション/研修、ならびに教員を対象とした SBI/CBI を遂行しない限り、「教員の指導力の向上」を達成することができないためである。一方、本プロジェクトでも、上位目標の達成に向けて、モニタリング体制や INSET の義務化・奨励制度を強化することにより、郡および学校へのフィードバック機能や INSET 参加インセンティブの強化などを積極的に進めていく。また、既に経験や教訓を蓄積したパイロット 10 郡との連携を進めるとともに、INSET に関する情報共有のための関係者セミナーも全国展開を進めていくうえで有効な手段になると考えられる。このように、協力期間中から上位目標を達成するための方策および手順を強化させることにより、プロジェクトが終了してから数年後の上位目標達成が期待できる。また、研修を受けた教員と現場の青年海外協力隊が共に授業改善に取り組むことにより、生徒の学習を促進することが期待される。

② 波及効果

- ガーナは SMASE－WECSA（理数科教育強化－西部・東部・中部・南部アフリカ）の加盟国であり、これまでアフリカ域内会合やケニアでの第三国研修への参加など域内活動にも積極的に参加している。現在、初等レベルの理数科教員研修に関しては、ナイジェリア、セネガル、ブルキナファソ、ザンビア、ケニア、モザンビークで取り組まれているため、初等レベルでの実績が長いガーナの経験はこれらの国々で活用できるとともに、域内協力の活性化につながっていくことが考えられる。
- ガーナ側では現在の INSET 全国展開計画において英語の NT も 2011 年から動員する予定であるとともに、本調査中協議において C/P 機関から中学校へも近い将来拡大する話もある旨の発言があった。本プロジェクトで強化する人材や制度はそれらへのインパクトも想定できる。

（5） 自立発展性

本プロジェクトの自立発展性は、以下のとおり高いことが期待される。

① 財政面

- 教育省が 2005 年 9 月より導入した「人頭補助金制度（キャピテーション・グラント）」[13]は SBI/CBI を含めて学校レベルの経費を賄えるため、この点に関する持続性は高いと考えられる[14]。また、

[13] 経済的な事情により子どもが学校に通うことができない状況を避けるため、小学校の完全無償化（諸経費の撤廃）を徹底するための政策である。

[14] ただし、キャピテーション・グラントは、必ずしも INSET だけに振り向けられるとは限らないため、教育関連

GES の財政局長（Financial Controller）によれば、郡が実施する HT 研修やモニタリングなどの予算としては、中期支出枠組み（MTEF）で計上されている世界銀行（WB）および英国開発庁(DFID)のファンドが確保されているとのことである。今後、GES や関係援助機関と密に協議しつつ、予算確保や支出手続きについて進めていく必要があるものの、INSET を遂行するための一定程度の予算を持ち合わせており、継続性が期待できる。

② 組織面

- アウトプット 4 によってモニタリング活動のプロセスを定着させることにより、関係者の INSET 活動が適切に運営管理されるため、プロジェクト終了後も INSET 活動が継続されるであろう。

③ 政策/制度面

- アウトプット 5 において、ベスト教員・CL 賞などに INSET 活動実績を盛り込むなど奨励制度の推進や INSET 活動を各教育計画・報告に義務化するなどシステム/プログラムへの組み込みが促進されれば、プロジェクト終了後も INSET 活動の継続性は担保されるであろう。

④ 技術面

- 郡レベルで重要な役割を担う DTST メンバーが最新の教育動向に触れる機会を継続的に設け、彼らの技能・知識を向上させていくことが必要になる。これは、授業後の検討会（Post-delivery discussion）において、ファシリテーター役の DTST メンバーによるアドバイスが参加者の学びの質を決定するためである。したがって、本プロジェクトでは DTST への再研修を実施することを計画しており、協力期間中、定期的な研修を実施することにより、DTST の指導技能や教科知識が強化され、INSET 活動の定着化が期待できる。

６．貧困・ジェンダー・環境等への配慮

① 貧困に対する配慮

教育省は、2004 年に DFID の支援を受け、各郡教育事情[15]に基づきランク付けを行い、ランクの低い 53 郡を貧困郡(Deprived District)として定義している。本プロジェクトで支援するガ国全国 INSET 展開は、貧困 53 郡の内、51 郡（残り 2 郡は JICA プロジェクト前フェーズの対象郡）を第 1 グループとして優先しており、また、本プロジェクトでは、前フェーズのパイロット 10 郡および新規 57 郡から選定された学校でサンプリング調査を実施することになっている。

② ジェンダーに対する配慮

ガーナは初等教育における男女格差の是正に積極的に取り組み、就学率のジェンダー指標は 0.99％[16]と、他の西アフリカ国と比べ一定の成果を挙げている。また、本プロジェクトでは、対象とする教員に男女の区別は設けていない。なお、現在任命されている中央レベルのＮＴも 5 名のうち 3 名は女性である。

７．過去の類似案件からの教訓の活用

類似案件の有無：有

・モニタリング・評価システムの確立

部局との連携を進め、HT ハンドブック、キャピテーション・グラント・ガイドラインなどにグラントの一部を INSET に活用することを明記させることが必要である。

[15] 具体的な内容は以下に示すように、(1) 投入：生徒あたりの座席、基礎教材、有資格教員の割合など；(2) アクセス：総就学率、女子の就学割合；(3) 成果：基礎教育検定試験（英語、数学）の合格割合となっている。

[16] 出典：EFA Global Monitoring Report 2009

「評価結果の総合分析-初中等教育/理数科分野」（JICA 2004年11月）によれば、定期的かつ継続的なモニタリング・評価を通して、案件の改善につながる有効な情報を引き出すことができるということが示唆されている。そのため、ケニアSMASSEでは、プロジェクト内にモニタリング・評価のタスクフォースを編成、現地スタッフを一定数配置し、モニタリング業務を定期的に行う体制を整えた。これは、モニタリング・評価の責任所在を明確にする意味でも有効であると思われる。したがって、当該プロジェクトでは、モニタリング・評価ユニットを設置し、アウトプット4で確立されたモニタリング・評価体制に沿ってそのスタッフが主体的に取り組むことにより、案件管理が適切に遂行されるであろう。

・全国展開を目指した広報活動

ケニアSMASSEでは、HT・CS・保護者など幅広い層を対象にしたワークショップを開催したほか、ニュースレターや各種報告書などを教育関係者に配布し、教員研修への理解と組織的な支援の取り付けに努めてきた。このように、広報活動を通じて案件成果の他地域への展開につなげるためには、ワークショップなどを通じて幅広い関係者に成果やグッド・プラックティスなどを定期的かつ継続的に伝えていく場を確保することにより、他地域への案件の成果の拡大に結びつく可能性がある。これに倣って当該プロジェクトでは、関係者セミナー、ニュースレターなどを通じて、積極的に広報活動を進めていくことが肝要である。

８．今後の評価計画

2011 年 2 月頃	中間レビュー
2012 年 10 月頃	終了時評価